

熊本県国土強靱化地域計画 重要業績指標(KPI)の進捗状況

戦略	再掲	重要業績指標	計画策定時	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	指標の動向 (策定時との比較)	目標値	目標 年度	担当課
<b>1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる</b>									
		住宅の耐震化率	79.0%	(H30年に「住宅・土地統計調査」を実施[総務省])	(H30年「住宅・土地統計調査」[総務省]結果を基に算定中)	—	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	R7	建築課
	○	住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	耐震診断45市町村 耐震改修20市町	45市町村 【達成】	45市町村 【達成】	↗	45(全市町村)	R1	建築課
	○	市町村立学校の非構造部材の耐震対策率	81.0%	84.2%	89.9%	↗	100%	R1	施設課
	○	私立学校の非構造部材の耐震対策率	27.8%	44.1%	65.7%	↗	80.0%	R1	私学振興課
		災害拠点病院の耐震化率	92.9%	92.9%	92.9%	⇒	100%	R2	医療政策課
		病院のスプリンクラー整備率	84.7%	89.2%	90.8%	↗	100%	R7	医療政策課
		介護施設等のスプリンクラー整備率	97.0%	98.4%	98.8%	↗	100%	H30	高齢者支援課
		多数の者が利用する建築物の耐震化率	90.0%	91.0%	(R2.3月公表予定のエネルギー・経済統計データ等を基に算定予定)	—	耐震性が不十分な特定建築物を概ね解消	R7	建築課
		農地海岸堤防等の長寿命化計画策定率	0.0%	0.0%	6.0%	↗	100%	H30	農地整備課
		県管理漁港海岸堤防等の長寿命化計画策定率	0.0%	99.7%	100% 【達成】	↗	100%	R1	漁港漁場整備課
	○	道路網の整備率	83.5%	84.7%	86.0%	↗	87.8%	R1	道路整備課
	○	橋梁点検実施率	34.3%	75.9%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路整備課
		想定最大規模による高潮浸水想定区域図作成沿岸数	0/3沿岸域	0/3沿岸域	0/3沿岸域	⇒	1/3沿岸域	R1	河川課
		県管理河川の整備率	53.9%	54.1%	54.8% 【達成】	↗	54.5%	R1	河川課
		想定最大規模による洪水浸水想定区域図作成河川数	0/67	0/67	23/67 【達成】	↗	23/67	R1	河川課
		山地災害危険地区内の集落における治山事業着手率	53.4%	52.7%	53.9%	↗	57.0%	R1	森林保全課
	○	土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	17件	44件	72件	↗	150件(戸)／5年	R1	砂防課
	○	避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村	37市町村	42市町村	↗	45(全市町村)	R1	健康福祉政策課
<b>2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)</b>									
		水道基幹管路の耐震適合率	26.1%	26.3%	28.5%	↗	31.0%	H30	環境保全課
	○	幹線道路の整備進捗率(供用率)	52.8%	52.8%	71.2%	↗	76.9%	R1	道路整備課
	○ ○	道路網の整備率	83.5%	84.7%	86.0%	↗	87.8%	R1	道路整備課
	○ ○	橋梁点検実施率	34.3%	75.9%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路整備課
	○	トンネル点検実施率	70.0%	94.8%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路保全課
		重要港湾の耐震岸壁整備率	0.0%	0.0%	0.0%	⇒	50.0%	R1	港湾課
		再生可能エネルギー導入量	55万kL	64万kL 【達成】	68万kL 【達成】	↗	60万kL	R2	エネルギー政策課
	○	自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	51.0%	66.4%	↗	100%	R1	危機管理防災課
	○	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数	11地域	13地域	19地域	↗	27地域／5年	R1	地域振興課
	○	中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	6地区	14地区 【達成】	↗	11地区	R1	むらづくり課
	○	山地災害危険地区内の集落における治山事業着手率	53.4%	52.7%	53.9%	↗	57.0%	R1	森林保全課
		警察庁舎の耐震化率	95.6%	95.6%	95.6%	⇒	100%	R3	会計課
		消防本部・消防署所の耐震化率	78.7%	78.9%	79.6% (速報値)	↗	90.0%	R2	消防保安課
		熊本県の消防団員数(対人口比)	1.9%	1.9%	1.8%	↘	1.9%	R1	消防保安課
		DMAT数	32チーム	34チーム	32チーム	⇒	36チーム	H29	医療政策課
	○	災害拠点病院の耐震化率	92.9%	92.9%	92.9%	⇒	100%	R2	医療政策課
		災害拠点病院におけるBCP策定率	35.7%	71.4%	100% 【達成】	↗	100%	H30	医療政策課
		予防接種法に基づく予防接種麻疹／風しんワクチンの接種率	第2期接種：94.4%	95.4% 【達成】	93.6%	↘	95.0%	R1	健康危機管理課
<b>3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な広域防災拠点を含む行政機能は確保する</b>									
	○	警察庁舎の耐震化率	95.6%	95.6%	95.6%	⇒	100%	R3	会計課
		信号機電源付加装置の整備	143基	144基	144基	↗	146基	R1	交通規制課
		防災拠点施設である健聴者及び総合庁舎等の耐震化率	95.5%	95.5%	95.5%	⇒	100%	R1	財産経営課
	○	多数の者が利用する建築物の耐震化率	90.0%	91.0%	(R2.3月公表予定のエネルギー・経済統計データ等を基に算定予定)	—	耐震性が不十分な特定建築物を概ね解消	R7	建築課
	○	BCP策定市町村数	—	10市町村	38市町村	↗	45(全市町村)	R1	危機管理防災課
	○	地域と一体となった訓練の実施市町村数	—	28市町村	39市町村	↗	45(全市町村)	R1	危機管理防災課

熊本県国土強靱化地域計画 重要業績指標(KPI)の進捗状況

(資料1)

戦略	再掲	重要業績指標	計画策定時	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	指標の動向 (策定時との比較)	目標値	目標年度	担当課
<b>4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する</b>									
	○	幹線道路の整備進捗率(供用率)	52.8%	52.8%	71.2%	↗	76.9%	R1	道路整備課
	○	道路網の整備率	83.5%	84.7%	86.0%	↗	87.8%	R1	道路整備課
	○	橋梁点検実施率	34.3%	75.9%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路整備課
	○	トンネル点検実施率	70.0%	94.8%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路保全課
<b>5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない</b>									
	○	BCP策定支援延べ企業数	22件	302件	567件/4年 【達成】	↗	400件/4年	R1	商工政策課
	○	幹線道路の整備進捗率(供用率)	52.8%	52.8%	71.2%	↗	76.9%	R1	道路整備課
	○	道路網の整備率	83.5%	84.7%	86.0%	↗	87.8%	R1	道路整備課
	○	橋梁点検実施率	34.3%	75.9%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路整備課
	○	トンネル点検実施率	70.0%	94.8%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路保全課
	○	重要港湾の耐震岸壁整備率	0.0%	0.0%	0.0%	⇒	50.0%	R1	港湾課
		農業共済加入率	園芸施設共済 57.2% 果樹共済 12.0%	園芸施設共済 59.2% 果樹共済 12.0%	園芸施設共済 59.0% 果樹共済 7.5%	↗	園芸施設共済 71.0% 果樹共済 24.3%	R1	団体支援課
		漁業共済加入率	71.1%	71.3%	68.7%	↘	90.0%	R3	団体支援課
<b>6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る</b>									
		県電気事業施設の耐震化率	86.0%	86.0%	86.0%	⇒	100%	R1	工務課
	○	再生可能エネルギー導入量	55万kL	64万kL 【達成】	68万kL 【達成】	↗	60万kL	R2	エネルギー政策課
	○	重要港湾の耐震岸壁整備率	0.0%	0.0%	0.0%	⇒	50.0%	R1	港湾課
	○	水道基幹管路の耐震適合率	26.1%	26.3%	28.5%	↗	31.0%	H30	環境保全課
		合併処理浄化槽の普及率	14.2%	14.5%	14.5%	↗	16.7%	R7	下水環境課
	○	道路網の整備率	83.5%	84.7%	86.0%	↗	87.8%	R1	道路整備課
	○	橋梁点検実施率	34.3%	75.9%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路整備課
<b>7 制御不能な二次災害を発生させない</b>									
	○	熊本県の消防団員数(対人口比)	1.9%	1.9%	1.8%	↘	1.9%	R1	消防保安課
	○	信号機電源付加装置の整備	143基	144基	144基	↗	146基	R1	交通規制課
		農業用ため池のハザードマップを作成した割合	46.0%	46.0%	100% 【達成】	↗	100%	R1	農地整備課
		企業局管理ダム施設の長寿命化計画の策定率	0.0%	0.0%	0.0%	⇒	100%	R1	工務課
	○	日本型直接支払の取組面積(実面積)	8.0万ha	7.5万ha	7.6万ha	↘	9.7万ha	R1	むらづくり課(農業技術課)
		間伐面積	—	7,074ha	6,170ha	↗	12,300ha	R1	森林整備課
	○	山地災害危険地区内における治山事業着手率	53.4%	52.7%	53.9%	↗	57.0%	R1	森林保全課
	○	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数	11地域	13地域	19地域	↗	27地域/5年	R1	地域振興課
	○	中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	6地区	14地区 【達成】	↗	11地区	R1	むらづくり課
		農業共済加入率	園芸施設共済 57.2% 果樹共済 12.0%	園芸施設共済 59.2% 果樹共済 12.0%	園芸施設共済 59.0% 果樹共済 7.5%	↗	園芸施設共済 71.0% 果樹共済 24.3%	R1	団体支援課
		漁業共済加入率	71.1%	71.3%	68.7%	↘	90.0%	R3	団体支援課
<b>8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する</b>									
		市町村災害廃棄物処理計画の策定市町村数	18市町村	18市町村	45市町村 【達成】	↗	45(全市町村)	H30	循環社会推進課
	○	新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	307人	481人	672人	↗	900人/5年	R1	監理課
		地籍調査進捗率	82.2%	83.2%	83.7%	↗	88.3%	R1	技術管理課
	○	自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	51.0%	66.4%	↗	100%	R1	危機管理防災課
	○	市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	67校	99校 【達成】	108校 【達成】	↗	70校	R1	義務教育課
	○	熊本県の消防団員数(対人口比)	1.9%	1.9%	1.8%	↘	1.9%	R1	消防保安課
	○	幹線道路の整備進捗率(供用率)	52.8%	52.8%	71.2%	↗	76.9%	R1	道路整備課
	○	道路網の整備率	83.5%	84.7%	86.0%	↗	87.8%	R1	道路整備課
	○	橋梁点検実施率	34.3%	75.9%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路整備課
	○	トンネル点検実施率	70.0%	94.8%	100% 【達成】	↗	100%	H30	道路保全課
	○	県管理河川の整備率	53.9%	54.1%	54.8% 【達成】	↗	54.5%	R1	河川課

※「戦略」は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の略